

社会福祉法人海光会 短期入所生活介護事業所 海光園

短期入所生活介護 運営規程（併設型・空床利用型）

第1章 施設の目的と運営の方針

第1条（事業の目的）

社会福祉法人海光会が開設する短期入所生活介護事業所海光園（以下、「事業者」という。）が行なう指定短期入所生活介護（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者等（以下、「従業者」という。）が、要介護状態にある利用者（以下、「利用者」という）に対し、適正な短期入所生活介護を提供することを目的とします。

第2条（運営の方針）

事業者は、利用者が要介護状態になった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとします。

2 事業の実施に当たっては、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとします。

第3条（施設の名称及び所在地等）

施設の名称及び所在地は、次のとおりとします。

- 一 名称 短期入所生活介護事業所 海光園
- 二 所在地 静岡県熱海市上多賀1016-10

第2章 従業者の職種、員数及び職務の内容

第4条（従業者の職種・員数及び職務内容）

事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次の通りとします。（特別養護老人ホーム海光園との兼任となります。）

- 一 管理者 1人（常勤）
施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。
- 二 医師 1人（非常勤）
利用者の診察・健康管理及び保健衛生指導を行います。
- 三 生活相談員 1人（常勤）
利用者の生活相談、苦情への対応、処遇の企画や実施等を行いません。
- 四 介護職員 30人以上（常勤）
利用者の日常生活全般にわたる介護業務を行います。
- 五 看護職員 3人以上（常勤1名以上）
利用者の保健衛生管理及び看護業務を行います。
- 六 栄養士 1人（常勤）
栄養計算、献立内容検討、入所者に対する栄養指導などを行います。

七 機能訓練指導員 1人(常勤)

日常生活を営むのに必要な機能を保持・減退を防止するための訓練を行ないます。

八 その他介助員等 1人以上(常勤または非常勤)

居室、共有部分を除く施設内の清掃、洗濯業務等の補佐的業務を行います。

第3章 利用定員と送迎

第5条(利用者の定員)

利用できる定員は併設型18床及び空床利用型とします。

第6条(通常を送迎実施地域)

通常を送迎実施地域は、熱海市内とします。

第4章 設備及び備品等

第7条(居室)

利用者の居室にベッド・枕元灯・ロッカー・ナースコール等を備品として備えています。

第8条(静養室)

事業者は、利用者が居室で静養することが一時的に困難な状態の時に使用できる静養室を介護職員室又は医務室に隣接して設けます。

第9条(食堂)

事業者は、利用者が利用できる食堂を設け、使用できるテーブル・椅子・箸・食器類などの必要な備品を備えています。

第10条(浴室)

事業者は、浴室には利用者が使用しやすいよう、一般浴槽の他に要介助者のための特殊浴槽を設けています。

第11条(洗面所及び便所)

事業者は、必要に応じて各階各所に洗面所やトイレを設けています。

第12条(機能訓練室)

事業者は、利用者が使用できる十分な広さを持つ機能訓練室を設け、目的に応じた機能訓練器具等を備えます。

第13条(介護職員室)

事業者は、居室のある階ごとに居室に近接して介護職員室を設け、机・椅子や書類及び保管書庫など必要な備品を備えます。

第14条(その他の設備)

事業者は設備としてその他に洗濯室・汚物処理室・介護材料室・調理室・面談室などを設けます。

第5章 同意と契約

第15条(内容及び手続きの説明並びに同意及び契約)

事業者は、サービスの提供の開始に際して、利用申込者又はその家族に対して、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得た

上で契約書を締結します。

第16条 (受給資格等の確認)

事業者は、サービスの利用を希望する者が提示する被保険者証により、被保険者資格または要介護認定の有無及び有効期間を確認することができます。

第6章 サービスの提供

第17条 短期入所生活介護計画の作成

事業所の管理者は、生活相談員に、短期入所生活介護計画の作成に関する業務を担当させるものとします。

2 短期入所生活介護計画の作成を担当する生活相談員（以下、「計画作成生活相談員」という。）は短期入所生活介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者についてその有する能力や置かれている環境等の評価を通じて、現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握します。

3 計画作成生活相談員は、利用者やその家族の希望及び利用者について把握した課題に基づき短期入所生活介護計画の原案を作成します。原案は、他の従業者と協議の上作成し、サービスの目標とその達成時期、サービスの内容、サービスの提供の上で留意すべき事項を記載します。

4 計画作成生活相談員は、短期入所生活介護計画の立案について利用者に説明し同意を得ます。

5 計画作成生活相談員は、短期入所生活介護計画の作成後においても、他の従業者との連絡を継続的にを行い、短期入所生活介護計画の実施状況を把握します。

第18条 (サービスの取扱方針)

事業者は、可能な限りその居宅において、要介護状態の維持、もしくは改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう支援を行うことで、利用者の心身の機能の維持、回復を図り、利用者の生活機能の維持、又は向上を目指し、利用者の意欲を喚起しながら支援します。

2 サービスを提供するに当たっては、利用者の心身についてご家族や居宅介護支援専門員とも連携を図りながら状況を把握するとともに、サービス内容の確認を行います。

3 事業者はサービスを提供するに当たって、その短期入所生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行います。

4 事業者はサービスを提供するに当たっては懇切丁寧を旨とし、利用者またはその家族に対し、処遇上必要な事項について理解しやすいように説明を行いません。

5 事業者はサービスを提供するに当たって、利用者又は他の利用者などの生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束などは行ないません。ただし、緊急やむを得ない理由により身体拘束などを行う場合にはご同意を頂きますが、その解決に向け、態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録します。

6 事業者は自らその提供するサービスの質の評価を行い、短期入所生活介護計画及び提供サービスの評価を常に見直すことで改善を図ることとします。

第19条 (短期入所生活介護の内容)

短期入所生活介護の内容は次のとおりとします。

- 一 日常生活上の介護
- 二 食事の提供
- 三 機能訓練
- 四 健康管理
- 五 相談・援助

第20条 (食事の提供)

食事の提供は、栄養並びに利用者の身体状況・嗜好等を考慮したものとし、適切な時間に行なうこととします。また利用者の自立支援に配慮して、可能な限り離床して食堂で行なうよう努めます。

2 食事の時間は、おおむね以下の通りとします。

朝	7:30 ~ 8:15頃まで
昼	11:30 ~ 12:15頃まで
夜	17:15 ~ 18:15頃まで

第21条 (相談及び援助)

事業者は常に利用者の心身の状況やその置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者またはその家族に対して、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行ないます。

第22条 (機能訓練)

事業者は、利用者の心身の状況等に応じて、日常生活を営む上で必要な機能の回復または維持するための訓練を実施します。

第23条 (健康管理)

事業所の看護職員は、必要に応じて健康保持のための適切な措置をとります。

第24条 (その他のサービスの提供)

事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーションを行います。

2 事業者は、常に利用者の家族と連携を図るよう努めます。

第25条 (利用料及びその他の費用)

サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該サービスが法定代理受領サービスである時は、その1割は3割の額とします。

2 事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合には、利用者から支払いを受ける利用料の額と、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにします。

3 事業者は、前2項のほか、次に掲げる費用を徴収します。

- 一 食事の提供に要する費用
- 二 滞在に要する費用
- 三 利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

四 利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用

六 理容代

七 その他、短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが適当と認められるもの

4 サービスの提供に当たって、利用者又はその家族に対して、サービスの内容及び費用について説明し、利用者又はその家族の同意を得ます。

第26条 (利用料の変更等)

事業者は介護保険法関係法令の改正等並びに経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合は、前条に規定する利用料を変更することができます。

2 事業者は、前項の利用料を変更する場合は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書により説明し、同意を得るものとします。

第7章 留意事項

第27条 (喫煙)

喫煙は、事業所内の所定の場所に限り、それ以外の場所及び時間は居室内を含み禁煙にご協力いただきます。

第28条 (飲酒)

飲酒は、事業所内の所定の場所及び時間に限り、それ以外の場所及び時間は居室内を含み禁酒にご協力頂きます。

第29条 (衛生保持)

利用者は、生活環境の保全のため、事業所内の清潔、整頓、その他環境衛生の保持にご協力頂きます。

第30条 (禁止行為)

利用者は、事業所で次の行為をしてはいけません。

- 一 宗教や信条の相違などで他人を攻撃し、または自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- 二 けんか、口論、泥酔などで他の利用者などに迷惑を及ぼすこと。
- 三 事業所の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- 四 指定した場所以外で火気を用いること。
- 五 故意に事業所もしくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

第31条 (利用者に関する市町村への通知)

利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知します。

一 正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められた時。

二 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとしているとき。

第8章 従業員のサービス規定と質の確保

第32条（従業員のサービス規程）

従業員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念します。サービスに当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に以下の事項に留意します。

- 一 利用者に対しては、人権を尊重し、自立支援を旨とし、責任を持って接遇する。
- 二 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- 三 お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心がける。

第33条（衛生管理）

従業員は、設備等の衛生管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適切に行います。

- 2 感染症の発生防止及びまん延防止のために必要な措置を講じます。

第34条（従業員の質の確保）

事業者は、従業員の資質向上のために必要なマニュアルを整備し、その研修の機会を確保します。

第35条（個人情報の保護）

事業者及び従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持することを厳守します。

- 2 事業者は従業員が退職した後も、正当な理由なく業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じなければなりません。
- 3 事業者は、関係機関、医療機関等に対して、利用者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により利用者の同意を得ることとします。
- 4 事業者は、個人情報保護法に則し、個人情報を使用する場合利用者及びその家族の個人情報の利用目的を公表します。
- 5 事業者は個人情報の保護に係る規程を公表します。

第9章 緊急時非常時の対応

第36条（緊急時の対応）

従事者は、利用者の病状の急変が生じた場合や、その他緊急の事態が生じた場合には、速やかにご家族等の身元引受人及び主治医又はあらかじめ定められた協力医療機関及び各関係機関に連絡する等の必要な措置を講じ、管理者に報告する義務を負います。

第37条（事故発生時の対応）

事業者は、利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合には、応急措置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに市町村及び入所者の家族等に連絡をするとともに、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議します。

2 事業者は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとします。ただし、事業者及び従業者の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではありません。

第38条（非常災害対策）

事業者は、非常災害時においては、利用者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努めます。

2 非常災害その他の緊急の事態に備えて、防災及び避難に関する計画を作成し、利用者及び従業者に対し周知徹底を図るため、毎月の防災訓練、年2回の防災総合マニュアル訓練等を行います。

第39条（虐待防止に向けた体制等）

管理者は、虐待発生防止に向け、本条各号に定める事項を実施するものとします。また、管理者は、これらの措置を適切に実施するための専任の担当者としてします。

(1) 海光園では、虐待防止検討委員会を設けます。その責任者は管理者とします。

(2) 虐待防止検討委員会は、職員への研修の内容、虐待防止のための指針策定、虐待等の相談及び苦情解決体制の整備、虐待を把握した際の通報、虐待発生時の再発防止策の検討、成年後見制度の利用支援等を行います。なお、本虐待防止検討委員会は、場合により他の委員会と一体的に行うほか、テレビ会議システムを用いて実施します。

(3) 職員は、年2回以上、虐待発生防止に向けた研修を受講します。

(4) 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合には、責任者は速やかに市町村等関係者に報告を行い、事実確認のために協力します。また、当該事案の発生原因と再発防止策について、速やかに虐待防止検討委員会にて協議し、その内容について、職員に周知するとともに、市町村等関係者に報告を行い、再発防止に努めます。

第10章 その他

第40条（地域との連携）

事業所の運営に当たっては、地域住民又は住民の活動との連携や協力を行うなど、地域との交流に努めます。

第41条（勤務体制等）

事業者は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業者の体制を定めます。

2 利用者に対するサービスの提供は、事業所の従業者によって行います。ただし利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではありません。

3 事業者は、従業者の資質向上のための研修の機会を設けます。

第42条（記録の整備）

事業者は、従業者・設備備品及び会計に関する諸記録を整備しておくものとします。

2 事業者は、利用者に対するサービスの提供に係る諸記録を整備し、その完結の日から2年間保存するものとします。

第43条（苦情処理）

事業者は、利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置や第三者委員を選任するなど必要な措置を講じます。

2 事業者は、提供するサービスに関して、市町村からの文書の提出・提示を求め、又は市町村職員からの質問・照会に応じ、利用者からの苦情に関する調査に協力します。市町村からの指導又は助言を得た場合には、それに従い、必要な改善を行い報告します。

第 44 条 (掲示)

事業所内の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資する重要事項を掲示します。

第 45 条 (協力医療機関等)

事業者は、入院などの治療を必要とする利用者のために、あらかじめ協力医療機関を定めておきます。

第 46 条 (その他)

この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとします。

附則 この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行します

附則 この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 17 年 10 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 26 年 6 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、平成 30 年 8 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、令和 2 年 10 月 1 日から施行します。

附則 この規程は、令和 4 年 10 月 14 日から施行します。